

令和 3 年 度

小平市各会計決算及び基金の  
運用状況審査意見書

小平市監査委員



平 監 収 第 5 1 号

令 和 4 年 9 月 2 0 日

写

小 平 市 長

小 林 洋 子 殿

小平市監査委員 岡 村 健 司

小平市監査委員 中 江 美 和

令 和 3 年 度 小 平 市 各 会 計 決 算 及 び  
基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度小平市一般会計、特別会計及び下水道事業会計の決算並びに基金の運用状況を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

# 目 次

## I 令和3年度小平市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況審査意見書

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の結果	1
第6	審査所見	2
第7	参考資料	
1	決算規模	14
2	資金の状況	16
3	一般会計	
(1)	歳入	18
(2)	歳出	41
4	国民健康保険事業特別会計	66
(1)	歳入	67
(2)	歳出	75
5	後期高齢者医療特別会計	81
(1)	歳入	82
(2)	歳出	85
6	介護保険事業特別会計	87
(1)	歳入	88
(2)	歳出	94
7	財産に関する調書	
(1)	公有財産	
ア	土地及び建物	100
イ	有価証券	101
ウ	出資による権利	101
(2)	物品	102
(3)	債権	102
(4)	基金	102
8	基金の運用状況	105

## 9 決算の分析

(1) 財政力指数	1 0 6
(2) 歳入・歳出	
ア 一般財源と特定財源	1 0 8
イ 経常的経費と臨時的経費	1 1 0
ウ 経常収支比率	1 1 2
エ 性質別経費の内訳	1 1 4
(3) 積立金	1 1 7
(4) 公債費	1 1 9

## II 令和3年度小平市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の種類	1 2 3
第2 審査の対象	1 2 3
第3 審査の着眼点及び実施内容	1 2 3
第4 審査の期間	1 2 3
第5 審査の結果	1 2 3
第6 参考資料	
1 業務の状況	1 2 4
2 予算の執行状況	
(1) 収益的収入及び支出	1 2 4
(2) 資本的収入及び支出	1 2 7
(3) 建設改良事業	1 2 9
(4) 職員数	1 2 9
3 経営成績	
(1) 収益及び費用	1 3 0
(2) 下水道使用料の収入状況	1 3 2
(3) 収益性	1 3 2
(4) 営業費用及び営業外費用の性質別内訳	1 3 3
4 財政状態	
(1) 資産	1 3 4
(2) 負債・資本	1 3 4
(3) キャッシュ・フロー計算書	1 3 5
(4) 企業債	1 3 7

(5) 繰入金	137
(6) 基金	137
5 経営指標	138
6 まとめ	140

---

凡 例

---

- 1 文中及び表中の金額その他の計数は、表示単位未満を四捨五入したため、個々の計数を合計し、又は差し引いた数値が、合計等として表示された計数と一致しない場合がある。
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 3 決算の分析は、普通会計を用いて行った。普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる統計上の会計で総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

# I 令和3年度小平市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定による審査

## 第2 審査の対象

小平市一般会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書及び財産に関する調書

小平市土地開発基金の運用状況

## 第3 審査の着眼点及び実施内容

この審査は、小平市監査基準に準拠し、市長から提出された各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が、関係法令に基づいて作成されているかを確認するとともに、各計数に誤りがないかを検証するために、関係帳簿、帳票類との照合その他必要と認められる審査手続により実施した。

## 第4 審査の期間

令和4年6月1日から9月20日まで

## 第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠しており、各計数も関係帳簿、帳票類と符合し、誤りのないものと認められた。

また、各会計の予算執行も、おおむね適正に行われていることが認められた。

## 第6 審査所見

令和3年度は、前年度に続き新型コロナウイルス感染症の拡大と収束が繰り返された。国においては3回目の緊急事態宣言を発出し、東京都においても緊急事態措置やまん延防止等重点措置等が実施され、生活における活動自粛や飲食店等の営業時間の短縮等が求められた。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されるなど、一部に明るい話題があったものの、新型コロナウイルス感染症に明け暮れた年であった。こうした中、国では、1回の補正予算が組まれたほか予備費による新型コロナウイルス感染症対策が図られた。

一方、市においては、第四次長期総合計画がスタートしたが、新型コロナウイルス感染症の長期化を受け進捗に一部影響が及んだ。東京都の対策等を踏まえ公共施設の利用休止や東京2020オリンピック・パラリンピック子ども観戦事業等の各種事業の中止、縮小など、市民生活に大きな影響を与えた。また、国や東京都の補正予算等を受けて、市でも一般会計においては、いわゆる骨格予算となった当初予算に対する肉付け予算となる補正予算のほか、13回の補正予算を編成し新型コロナウイルス感染症対策等に取り組んだ。その中で、5月からは新型コロナウイルスワクチンの集団接種、個別接種が実施された。さらに、国の地方創生臨時交付金等を活用するなど適宜補正予算を組んで市内事業者の活性化のための事業や生活困窮者支援等へ柔軟に対応した。

こうした結果、令和3年度の一般会計及び特別会計全体の決算規模は歳入1,204億8,955万円、前年度と比較すると6.5%の減、歳出1,133億1,655万円、前年度と比較すると9.1%の減で、実質収支は71億7,300万円の黒字となった。

一般会計及び特別会計決算における主な特徴点などを述べると以下のとおりである。

### 1 一般会計（普通会計）について

#### (1) 実質収支について

令和3年度の決算額は、歳入830億1,862万円、歳出767億668万円で、実質収支は63億1,194万円と大幅に増となった。

#### (2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入102億8,812万円（11.0%）の減、歳出131億4,595万円（14.6%）の減となった。令和2年度に実施した特別定額給付金事業の皆減が主たる要因である。

歳入の主な特徴点を示すと、歳入の根幹をなす市税は309億7,706万円で、



前年度に比べて9,941万円（0.3%）の減となった。法人市民税法人税割は増となったものの、個人所得割や固定資産税の減などによるものである。収入率については、98.8%となり前年度と比べて0.2ポイント上昇した。また、収入未済額についても前年度を下回った。

市税以外の歳入について、金額に大きな変化があったものをみると、株式等譲渡所得割交付金は3億5,467万円で、前年度に比べて1億1,083万円（45.5%）の増となった。株式市場における取引の増などによるものである。

法人事業税交付金は、3億7,627万円で、前年度に比べて2億1,826万円（138.1%）の大幅増となった。市町村への交付率の増などによるものである。

地方消費税交付金は43億5,829万円で、前年度に比べて4億1,148万円（10.4%）の増となった。令和2年度徴収猶予分の収入率が見込みを上回ったことによる交付原資の増などによるものである。

地方交付税は27億1,411万円で、前年度に比べて15億1,053万円（125.5%）の大幅増となった。国の補正予算により臨時経済対策費等として増額交付されたことによるものである。

国庫支出金は224億6,720万円で、前年度に比べて124億8,219万円（35.7%）の大幅減となった。新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金の皆増や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の皆増、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の増、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金の増などがあったものの、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などによるものである。

寄附金は2,871万円で、前年度に比べて2,164万円（306.0%）の大幅増となった。クラウドファンディングの実施などによるものである。

繰入金は5億3,710万円で、前年度に比べて14億2,703万円（72.7%）の大幅減となった。地方交付税等の増により財源が確保されたことに伴い、財政調整基金及び公共施設整備基金の繰入れを行わなかったことなどによるものである。

繰越金は34億5,411万円で、前年度に比べて13億2,016万円（61.9%）の増となった。令和2年度から3年度への繰越事業の増などによる令和2年度形式収支の増によるものである。

諸収入は7億5,684万円で、前年度に比べて2億4,755万円（48.6%）の増となった。大規模集合住宅建築に伴うまちづくり協力金の皆増などによるものである。

市債は28億5,746万円で、前年度に比べて5億4,450万円（16.0%）の減となった。臨時財政対策債の増などはあったものの、花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事のための教育債の減などによるものである。

歳出の主な特徴点を示すと、目的別では、総務費は116億1,228万円で、前年度に比べて183億6,621万円(61.3%)の大幅減となった。基金積立金の増があったものの、特別定額給付金給付事業の皆減などによるものである。

民生費は399億1,103万円で、前年度に比べて49億7,247万円(14.2%)の増となった。ひとり親世帯への臨時特別給付金や学童クラブ室新設工事の皆減などがあったものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の皆増や子育て世帯への臨時特別給付金の増、私立保育園園舎建築補助の増、障害者自立支援給付費事業扶助費の増などによるものである。

衛生費は85億1,724万円で、前年度に比べて26億169万円(44.0%)の増となった。昭和病院企業団分賦金の減などがあったものの、予防接種事業の増などによるものである。

商工費は6億8,518万円で、前年度に比べて2億2,842万円(25.0%)の減となった。地域消費活性化事業や市内消費促進事業の減などによるものである。

土木費は40億3,325万円で、前年度に比べて3億6,259万円(8.2%)の減となった。第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業の皆増や都市計画道路3・4・19号線整備事業の増があったものの、上水新町一丁目特別緑地保全地区用地購入の皆減や小川駅西口地区市街地再開発事業、下水道事業会計繰出金、都市計画事業基金積立金の減などによるものである。

消防費は21億8,150万円で、前年度に比べて1億2,839万円(6.3%)の増となった。常備消防に係る委託事業の増などによるものである。

教育費は59億2,991万円で、前年度に比べて17億5,162万円(22.8%)の減となった。花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事の皆減のほかGIGAスクール構想に係る環境整備やパソコン購入の皆減などによるものである。

公債費は32億3,451万円で、前年度に比べて1億880万円(3.3%)の減となった。元金償還の減などによるものである。

次に性質別(普通会計ベース)では、義務的経費は394億2,730万円で、前年度に比べて39億3,820万円(11.1%)の増となった。住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金などの扶助費の増などによるものである。

投資的経費は36億1,728万円で、前年度に比べて9億8,215万円(21.4%)の減となった。私立保育園園舎建築補助等の増はあったものの、小川駅西口地区市街地再開発事業の減や花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事の皆減、GIGAスクール構想に係る環境整備の皆減などによるものである。

その他経費は336億6,211万円で、前年度に比べて161億130万円(32.4%)

の減となった。このうち物件費は予防接種事業の増などにより24億3,367万円の増となったほか、積立金は市立学校冷暖房設備整備基金の創設や財政調整基金積立金の増などにより15億3,513万円の増となった。一方、補助費等は特別定額給付金の皆減などにより201億4,995万円の減となった。

## 2 特別会計について

### 国民健康保険事業特別会計について

平均被保険者数は37,997人で、前年度に比べて485人(1.3%)の減となった。

#### (1) 実質収支について

令和3年度の決算額は、歳入177億7,979万円、歳出174億17万円で、実質収支は3億7,963万円の黒字となった。

#### (2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入10億5,792万円(6.3%)の増、歳出8億9,311万円(5.4%)の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、国民健康保険税は36億7,174万円で、前年度に比べて3,993万円(1.1%)の増となった。全体の収入率は86.8%となり、前年度に比べて0.8ポイント上昇した。現年度分の収入率は前年度より0.7ポイント上昇したが、滞納繰越分の収入率が1.9ポイント低下した。なお今後、被保険者数の減少や被用者保険の対象拡大等による保険税収入の減も想定されることから、引き続き保険税の徴収に努めていただきたい。

国庫支出金は1,180万円で、前年度に比べて3,916万円(76.8%)の減となった。コロナ禍における保険税減免に対する災害臨時特例補助金の減などによるものである。

都支出金は117億9,452万円で、前年度に比べて8億8,064万円(8.1%)の増となった。保険給付費の増による保険給付費等交付金の増などによるものである。

繰入金は20億2,500万円で、前年度に比べて1億1,500万円(6.0%)の増となった。一般会計繰入金は減となったものの、運営基金繰入金が増となったことなどによるものである。

繰越金は2億1,481万円で、前年度に比べて1億221万円(90.8%)の増となった。

歳出の主な特徴点を示すと、保険給付費は114億2,536万円で、前年度に比べ

て8億6,273万円(8.2%)の増となった。前年度のコロナ禍における受診控えの反動などによるものである。

国民健康保険事業費納付金は53億6,443万円で、前年度に比べて6,080万円(1.1%)の減となった。

基金積立金は4,572万円で、前年度に比べて3,979万円(671.3%)の増となった。

平成30年度からは国民健康保険の財政運営の都道府県化により、国民健康保険財政の安定化が図られることとなった。しかし、東京都が示す標準保険料率と市の保険税率には大きな乖離があり、一般会計からの繰入金により歳入を確保している現状がある。また、医療の高度化に伴い一人当たりの保険給付費が増加傾向にある一方、被保険者の減や被用者保険の対象拡大による保険税収入の減が見込まれ、国民健康保険財政は厳しい状況にある。こうした中、医療費の適正化に向けたデータヘルス計画を着実に進めるとともに、丁寧に議論を進めながら小平市国民健康保険財政健全化計画に基づき、持続的で安定的な財政運営を望むものである。

## 後期高齢者医療特別会計について

平均被保険者数は23,884人で、前年度に比べて193人(0.8%)の増となった。

### (1) 実質収支について

令和3年度の決算額は、歳入44億4,752万円、歳出44億359万円で、実質収支は4,393万円の黒字となった。

### (2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入403万円(0.1%)の減、歳出2,297万円(0.5%)の減となった。

歳入の主な特徴点を示すと、後期高齢者医療保険料は22億7,434万円で、前年度に比べて1,816万円(0.8%)の増となった。被保険者数の増などによるものである。収入率については、全体の収入率は前年度比増減なしの99.2%であった。現年度分の収入率は増減なく、滞納繰越分の収入率が低下している。

繰入金は20億600万円で、前年度に比べて2,700万円(1.3%)の減となった。療養給付費負担金の減に伴う療養給付費繰入金の減などによるものである。

歳出の主な特徴点を示すと、広域連合納付金が41億7,553万円で、前年度に比べて2,163万円(0.5%)の減となった。療養給付費の減などによるものである。

保健事業費は1億2,388万円で、前年度に比べて99万円(0.8%)の微増となった。

被保険者数は今後、団塊の世代が後期高齢者となることなどから増加傾向が続くと推計され、また医療の高度化等により一人当たりの医療費も増加が見込まれる中、後期高齢者医療制度が将来にわたって安定的に適切な医療を提供していくためには、医療費を抑制していくことが大きな課題となっている。国や東京都後期高齢者医療広域連合において診療報酬の改定やジェネリック医薬品の使用促進など医療費適正化に向けた様々な対策を講じており、市としても、引き続き医療費適正化に向けた取組の推進を望むものである。

## 介護保険事業特別会計について

介護保険の年度末の要支援・要介護認定者数は合計9,708人で、前年度に比べて241人(2.5%)の増となった。これを要支援・要介護度別に分類すると、要支援1・2の合計は3,022人で44人(1.4%)の減、要介護1から5までの要介護者の合計は6,686人で285人(4.5%)の増となった。

### (1) 実質収支について

令和3年度の決算額は、歳入152億4,362万円、歳出148億611万円で、実質収支は4億3,750万円の黒字となった。

### (2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入8億9,882万円(6.3%)の増、歳出8億9,719万円(6.5%)の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、保険料は31億2,402万円で、前年度に比べて2億9,657万円(10.5%)の増となった。第1号被保険者数の増及び保険料の増額改定等によるものである。収入率については、全体の収入率は98.0%で前年度に比べて0.4ポイント上昇した。現年度分の普通徴収保険料の収入率は上昇し、滞納繰越分の収入率が低下している。

国庫支出金は34億4,923万円で、前年度に比べて1億8,536万円(5.7%)の増となった。介護給付費の増による負担金・交付金の増などによるものである。

支払基金交付金は37億7,324万円で、前年度に比べて2億419万円(5.7%)の増となった。介護給付費の増による介護給付費交付金の増などによるものである。

都支出金は20億9,001万円で、前年度に比べて5,152万円(2.5%)の増となった。介護給付費の増による介護給付費負担金の増などによるものである。

繰入金は23億6,876万円で、前年度に比べて5,457万円(2.3%)の減となった。介護給付費の増等に伴う一般会計繰入金の増があった一方、介護保険料収入

の増に伴う介護給付費等準備基金繰入金の減などによるものである。

繰越金は4億3,587万円で、前年度に比べて2億1,433万円(96.8%)の増となった。

歳出の主な特徴点を示すと、保険給付費は132億7,749万円で、前年度に比べて6億4,856万円(5.1%)の増となった。要介護認定者数の増加に伴う介護サービス利用量の増や介護報酬の増額改定等によるものである。

地域支援事業費は7億8,132万円で、前年度に比べて3,370万円(4.5%)の増となった。通所型サービス事業における利用者数の増に伴う負担金の増などによるものである。

基金積立金は2億6,191万円で、前年度に比べて1億1,604万円(79.6%)の増となった。前年度保険料余剰分の増による介護給付費等準備基金積立金の増などによるものである。

諸支出金は1億8,550万円で、前年度に比べて7,782万円(72.3%)の増となった。償還金の増などによるものである。

事業全体の特徴としては、令和3年度は第8期の介護保険事業計画期間の初年度であった。取組としては、地域支援事業において介護予防ボランティアポイント事業の充実を図ったほか、引き続き認知症相談対応の支援や介護予防把握事業などを実施した。また、施設整備については認知症高齢者グループホームの整備に向けた準備を行った。

要介護認定者数は増加傾向にあり、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年に向けてはさらなる増加が予想され、保険給付費は一段と増加していく見込みである。引き続き地域包括ケアシステムの構築に向け、介護保険事業計画で掲げた各種事業や取組を着実に進め、将来の介護保険制度の安定的で持続可能な事業運営に向け一層の努力を望むものである。

### 3 財政指数、指標について

#### (1) 財政力指数について

財政力指数は地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均で示される。また、財政力指数は1を超えるほど財政力があると判断される。

基準財政収入額は255億4,964万円で、市町村民税法人税割や所得割の減などにより、前年度と比較して12億6,950万円(4.7%)の減となった。

一方、基準財政需要額は280億8,878万円で、減要因として臨時財政対策債発行可能額の増などがあったものの、増要因として国の補正予算を受けて普通交付税の算定項目に臨時経済対策費と臨時財政対策債償還基金費が追加されたことにより、前年度と比較して1億5,987万円（0.6%）の増となった。

この結果、3か年平均の財政力指数は0.947となり前年度の0.968と比較して0.021ポイント悪化した。単年度の財政力指数は0.910となり、前年度の0.960と比較して0.050ポイント悪化した。

## (2) 経常収支比率について

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す数値であり、経常経費充当一般財源等を経常一般財源等収入額で除して得られる。そのため、経常経費に充当した一般財源が少ないほど経常収支比率が低く算出され、経常一般財源等収入額を臨時の財政需要に充当できることとなり、財政構造に弾力性があることとなる。

分母となる経常一般財源等収入額は、地方交付税が大幅に増となったほか、臨時財政対策債や地方消費税交付金などの増により、前年度と比較して28億4,135万円（7.8%）の増となった。

一方、分子となる歳出における経常経費充当一般財源等は、前年度と比較して5億1,215万円（1.5%）の減となった。学校給食センター運営経費や予防接種事業などの物件費の減のほか、公債費や人件費の減などによるものである。

この結果、令和3年度の経常収支比率は83.1%となり、前年度の91.0%から7.9ポイントの大幅な改善となった。

また、臨時財政対策債等を経常一般財源等収入額に加えない方式で算出した場合、令和3年度は87.5%となり、前年度の94.7%と比べて7.2ポイント改善した。

経常収支比率は28年ぶりに80%台となったが、これは算定において分母となる経常一般財源等収入額のうち、令和3年度においては地方交付税等の依存財源が増となったことが主たる要因である。今後も、経常一般財源等の自主財源の確保や、歳出における経常経費の削減等の取組に努める必要がある。

## (3) 市債現在高について

令和3年度末の一般会計の市債現在高は254億1,894万円で、前年度と比較し、3億65万円減少しており、令和2年度は16年ぶりに増加したものが再び減少に転じた。

内訳をみると、普通債は97億4,079万円で、前年度に比べて8億7,806万円の減、減税補てん債は3億2,871万円で、前年度に比べて1億4,461万円の減、減収補てん債は9,954万円で増減なし、臨時財政対策債は152億4,991

万円、前年度に比べて7億2,203万円の増となっている。

#### (4) 基金について

積立基金は経済変動による一時的な財源不足や災害により生じた経費、公共施設の建設や用地取得、職員の退職手当に充てるなどの目的により設置されている。

令和3年度末における積立基金の現在高は160億4,240万円（うち一般会計145億5,913万円）である。前年度と比較して32億7,564万円の増となった。

主な積立基金の年度末現在高は、都市計画事業基金62億1,314万円、財政調整基金44億1,697万円、公共施設整備基金20億7,518万円、介護給付費等準備基金11億4,778万円である。これらは全て前年度と比較して増となっているが、その中でも、財政調整基金は普通交付税等の一般財源の増に伴い取崩は行わず積立を増額したことで、前年度末に比べ15億7,907万円の大幅増となっている。財政調整基金については、安定的な財政運営と行財政需要とのバランスを慎重に検討したうえで活用願いたい。

なお、東京オリンピック・パラリンピック子ども夢・未来基金は事業中止に伴い廃止となった。また、市立学校冷暖房設備整備基金が創設され、年度末現在高は7億1,910万円となっている。

#### (5) まとめ

令和3年度の市財政においては、財政力指数は若干下がり、12年連続で普通交付税の交付団体となった。経常収支比率は大幅な改善が見られたものの、依存財源の増による一時的なものとも考えられ、引き続き税等の自主財源確保と歳出における経常経費削減の取組が求められる。また、市債残高をみると2年ぶりに減少に転じ、基金残高は前年度末に比べて増加している。

歳入面では、歳入の根幹である市税については僅かに減収となった。法人市民税は伸びたものの、個人市民税や固定資産税は減になった。新型コロナウイルス感染症長期化の影響により市税収入の先行きは不透明である。また、市税以外の主な一般財源を見ると、普通交付税及び繰越金、臨時財政対策債が増となったことに伴い、財政調整基金繰入金は皆減となった。安定的な財政運営には一般財源の増は欠かせないが社会経済情勢の動向や税制改正等の動きに留意し、一般財源収入のより一層の正確な見込みに努め、財源確保につなげてもらいたい。

収入率については、後期高齢者医療保険料は増減なく、市税（国民健康保険税を含む）及び介護保険料においては上昇した。市税等収入は市の歳入の根幹であり、収入の安定的な確保には何よりも収入率の向上が欠かせない。今後とも収入率向上対策を着実に実施するとともに、引き続き収入率向上に向けた努力を継続するよう望むもの



である。

また、税や保険料以外の収入未済額についても、それぞれの債権の性格に沿って適正に管理されたい。

さらに、令和3年度にはクラウドファンディングの実施により寄附金が増となるなど、工夫の跡も見られたが、自主財源の確保策については、引き続き検討を進められたい。

歳出面では、令和2年度に実施された特別定額給付金事業やGIGAスクール構想関連事業の皆減などにより財政規模が縮小した。それらを除くと、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の皆増や子育て世帯への臨時特別給付金事業の増があるほか、民生費関係の経費として障害者自立支援給付費などの社会福祉費や保育園などの児童福祉費が引き続き増加傾向にある。また、老朽化する公共施設の維持補修・更新や駅前再開発、都市公園の整備など大きな財政負担を伴う事業が進行中であるほか、地震等の自然災害への備えや緊急的な対応、さらには新型コロナウイルス感染症の長期化などへの対応も求められる。近い将来には市においても人口減少へと転じるとされ、市税収入の大幅な増は見込めない中、新たな行政需要に 대응していくためには歳出の削減が必須である。自治体経営方針に基づく取組を進める中で、抜本的な事務事業の見直し等による歳出の削減に引き続き努められたい。

市債の年度末現在高は、前年度末に比べ3億65万円減少している。令和2年度は16年ぶりに増加に転じたが、令和3年度は再び減少した。今後、公共施設マネジメントによる公共施設の適正配置や、公園整備等の都市計画事業などが控えており、財源確保策として市債の有効活用を望むものである。ただし、予算編成方針で謳われているように、起債残高が将来世代への重い負担とならないよう、その借入額や償還額については、計画的かつ適切に管理されたい。一方、臨時財政対策債については、令和3年度は発行可能額に対して実際の発行額は抑制されているが、年度末現在高は市債（一般会計）の60.0%を占めており、年々増加している。臨時財政対策債は、その償還額が普通交付税で算定されるものの、資産形成につながらない、いわゆる赤字地方債であることや、発行額を抑制することで普通交付税において後年度に財源効果として現れることに鑑み、その発行と残高の適正管理に努められたい。

積立金の年度末現在高は、全体としては増加した。特に、財政調整基金は大幅に増となった。財政調整基金は年度間の財源調整機能や不測の財政需要の際の貴重な財源となることから、安定した財政運営のためにも残高の確保に努められたい。また、公共施設整備基金は、老朽化する公共施設の維持補修・更新のための財源となることから、事業計画を見据えて計画的に管理されたい。都市計画事業基金については、今後予定される駅前再開発事業や公園整備事業等に向けて適正な推計のもとに十分な残高の確

保に努められたい。

契約検査課契約における工事請負契約の不調件数は2件で、前年度と比べると1件の減となっている。工事、業務委託、物品購入を合わせると27件で、前年度と比べ15件の減となっている。予算の見積りを精査するほか、引き続き適切な対策が講じられるよう望むものである。

新地方公会計制度については、統一的な基準による財務諸表等の作成は6年目を迎えた。引き続き、作成された財務諸表等の更なる有効な活用について検討するとともに、複式簿記・日々仕訳の導入についても研究されたい。

市における財政状況を見ると、主要な財政指標のうち財政力指数は悪化した。経常収支比率は大幅に改善した。また、市債残高は減少し、基金残高も増加した。このように市財政は指標等からは改善している項目もみられるものの、自主財源である市税収入が微減となっているなど、財政構造的に改善傾向にあるとは判断し難い。

また、台風や大雨などの自然災害が毎年のように発生しており、大地震などを含めた災害に備える必要もある。さらに、新型コロナウイルス感染症の長期化やウクライナ情勢などが世界経済に影を落とす中、市内経済や市民生活への影響も大いに懸念される。

小平市第四次長期総合計画に基づく施策が展開される中、今後の市財政においても、現下の課題に取り組むとともに常に先を見越した財政運営に努めていただきたい。そして引き続き歳入歳出の不断の見直しを図るとともに、持続可能で安定的な財政運営を目指していただきたい。



## 第7 参考資料

### 1 決算規模

令和3年度決算の概要は、次のとおりである。

会 計	令 和 3 年 度				
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	83,018,616,623	76,706,680,828	6,311,935,795	0	6,311,935,795
国民健康保険事業特別会計	17,779,792,886	17,400,167,769	379,625,117	0	379,625,117
後期高齢者医療特別会計	4,447,520,979	4,403,589,864	43,931,115	0	43,931,115
介護保険事業特別会計	15,243,616,427	14,806,113,264	437,503,163	0	437,503,163
合 計	120,489,546,915	113,316,551,725	7,172,995,190	0	7,172,995,190

令和3年度の決算額は、全体で歳入1,204億8,954万7千円（前年度比6.5%減）、歳出1,133億1,655万2千円（前年度比9.1%減）、実質収支は71億7,299万5千円である。

#### (1) 一般会計

実質収支は、63億1,193万6千円である。前年度比歳入11.0%減、歳出14.6%減となっている。

歳入では、株式等譲渡所得割交付金（1億1,083万1千円増）、法人事業税交付金（2億1,825万5千円増）、地方消費税交付金（4億1,148万4千円増）、地方交付税（15億1,053万円増）、繰越金（13億2,016万円増）、諸収入（2億4,754万5千円増）等は増加したが、国庫支出金（124億8,219万4千円減）、繰入金（14億2,703万円減）、市債（5億4,450万円減）等が減少した。

歳出では、民生費（49億7,247万2千円増）、衛生費（26億168万7千円増）、消防費（1億2,839万1千円増）等は増加したが、総務費（183億6,621万円減）、商工費（2億2,841万9千円減）、土木費（3億6,258万9千円減）、教育費（17億5,162万2千円減）、公債費（1億879万6千円減）等が減少した。

主な事業は、子育て世帯への臨時特別給付金事業、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業、子育て世帯生活支援特別給付金事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業など。普通建設事業では、庁舎エレベーター改修工事、認可保育園（私立保育園）の新設、児童発達支援センターの整備、都市計画道路3・4・19号線整備、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業、学校施設の整備などとなっている。

#### (2) 国民健康保険事業特別会計

実質収支は、3億7,962万5千円である。前年度比歳入6.3%増、歳出5.4%増となっている。

歳入では、都支出金（8億8,064万円増）、繰入金（1億1,500万円増）、繰越金（1億221万1千円増）等が増加した。

歳出では、保険給付費（8億6,272万8千円増）は増加したが、国民健康保険事業費納付金（6,080万3千円減）等が減少した。

(単位：円・%)

令和2年度					対前年度増減率	
歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	歳入	歳出
93,306,735,195	89,852,629,219	3,454,105,976	300,029,000	3,154,076,976	△11.0	△14.6
16,721,869,661	16,507,058,890	214,810,771	0	214,810,771	6.3	5.4
4,451,555,727	4,426,558,482	24,997,245	0	24,997,245	△0.1	△0.5
14,344,795,102	13,908,925,508	435,869,594	0	435,869,594	6.3	6.5
128,824,955,685	124,695,172,099	4,129,783,586	300,029,000	3,829,754,586	△6.5	△9.1

**(3) 後期高齢者医療特別会計**

実質収支は、4,393万1千円である。前年度比歳入0.1%減、歳出0.5%減となっている。

歳入では、後期高齢者医療保険料(1,816万4千円増)等が増加したが、繰入金(2,700万円減)が減少した。

歳出では、広域連合納付金(2,163万4千円減)等が減少した。

**(4) 介護保険事業特別会計**

実質収支は、4億3,750万3千円である。前年度比歳入6.3%増、歳出6.5%増となっている。

歳入では、保険料(2億9,657万3千円増)、国庫支出金(1億8,535万9千円増)、支払基金交付金(2億419万4千円増)、繰越金(2億1,433万円増)等が増加したが、繰入金(5,456万8千円減)等が減少した。

歳出では、保険給付費(6億4,856万2千円増)、基金積立金(1億1,604万2千円増)等が増加した。

(参考) 純計決算額

(単位：円)

会計	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (純計合計)
	決算額	特別会計繰入金	決算額	特別会計繰出金	
一般会計	83,018,616,623	26,766,572	76,706,680,828	6,148,000,000	
国民健康保険事業特別会計	17,779,792,886	1,875,000,000	17,400,167,769	0	
後期高齢者医療特別会計	4,447,520,979	2,006,000,000	4,403,589,864	24,997,000	
介護保険事業特別会計	15,243,616,427	2,267,000,000	14,806,113,264	1,769,572	
単純合計	120,489,546,915	6,174,766,572	113,316,551,725	6,174,766,572	
純計合計	114,314,780,343	—	107,141,785,153	—	7,172,995,190

## 2 資金の状況

令和3年度における一般会計及び各特別会計の資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	合計	
一般会計	前期残 (A)	—	6,512,445,809	6,626,803,527	3,519,033,910	10,425,565,549	—	
	収入 (B)	20,335,296,258	15,143,851,152	13,512,847,267	31,326,764,813	2,699,857,133	83,018,616,623	
	支出 (C)	13,822,850,449	15,029,493,434	19,420,616,884	21,620,233,174	6,813,486,887	76,706,680,828	
	資金	貸 (D)	3,500,000,000	0	400,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	6,100,000,000
		戻り (E)	3,500,000,000	0	400,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	6,100,000,000
	融通	借 (F)	6,800,000,000	0	2,800,000,000	2,000,000,000	0	11,600,000,000
		返済 (G)	6,800,000,000	0	0	4,800,000,000	0	11,600,000,000
	期末残 (H)	6,512,445,809	6,626,803,527	3,519,033,910	10,425,565,549	6,311,935,795	6,311,935,795	
国民健康保険事業特別会計	前期残 (A)	—	225,599,509	1,201,750,662	975,811,983	154,183,121	—	
	収入 (B)	2,349,427,755	5,168,915,845	4,844,686,795	4,380,554,614	1,036,207,877	17,779,792,886	
	支出 (C)	2,123,828,246	4,192,764,692	5,070,625,474	5,202,183,476	810,765,881	17,400,167,769	
	資金	貸 (D)	0	0	0	0	0	0
		戻り (E)	0	0	0	0	0	0
	融通	借 (F)	1,900,000,000	0	200,000,000	1,000,000,000	800,000,000	3,900,000,000
		返済 (G)	1,900,000,000	0	200,000,000	1,000,000,000	800,000,000	3,900,000,000
	期末残 (H)	225,599,509	1,201,750,662	975,811,983	154,183,121	379,625,117	379,625,117	
後期高齢者医療特別会計	前期残 (A)	—	566,006,916	623,138,281	959,445,512	50,173,805	—	
	収入 (B)	1,311,425,045	755,947,730	1,567,976,880	804,566,499	7,604,825	4,447,520,979	
	支出 (C)	745,418,129	698,816,365	1,231,669,649	1,713,838,206	13,847,515	4,403,589,864	
	資金	貸 (D)	0	0	0	0	0	0
		戻り (E)	0	0	0	0	0	0
	融通	借 (F)	350,000,000	0	0	0	0	350,000,000
		返済 (G)	350,000,000	0	0	0	0	350,000,000
	期末残 (H)	566,006,916	623,138,281	959,445,512	50,173,805	43,931,115	43,931,115	
介護保険事業特別会計	前期残 (A)	—	611,883,871	633,332,547	308,725,086	784,675,875	—	
	収入 (B)	3,104,159,776	3,593,150,320	3,375,527,803	4,389,441,218	781,337,310	15,243,616,427	
	支出 (C)	2,492,275,905	3,571,701,644	3,700,135,264	3,913,490,429	1,128,510,022	14,806,113,264	
	資金	貸 (D)	0	0	0	0	0	0
		戻り (E)	0	0	0	0	0	0
	融通	借 (F)	1,250,000,000	0	200,000,000	100,000,000	300,000,000	1,850,000,000
		返済 (G)	1,250,000,000	0	200,000,000	100,000,000	300,000,000	1,850,000,000
	期末残 (H)	611,883,871	633,332,547	308,725,086	784,675,875	437,503,163	437,503,163	

(単位：円)

会計	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	合計
合	前期残 (A)	—	7,915,936,105	9,085,025,017	5,763,016,491	11,414,598,350	—
	収入 (B)	27,100,308,834	24,661,865,047	23,301,038,745	40,901,327,144	4,525,007,145	120,489,546,915
計	支出 (C)	19,184,372,729	23,492,776,135	29,423,047,271	32,449,745,285	8,766,610,305	113,316,551,725
	貸 (D)	3,500,000,000	0	400,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	6,100,000,000
	資金 戻り (E)	3,500,000,000	0	400,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	6,100,000,000
	融通 借 (F)	10,300,000,000	0	3,200,000,000	3,100,000,000	1,100,000,000	17,700,000,000
	返済 (G)	10,300,000,000	0	400,000,000	5,900,000,000	1,100,000,000	17,700,000,000
	期末残 (H)	7,915,936,105	9,085,025,017	5,763,016,491	11,414,598,350	7,172,995,190	7,172,995,190

(注) ① 期末残(H)=(A)+(B)-(C)-(D)+(E)+(F)-(G)

② 資金融通の状況は、各四半期中の融通総額を表している。

### (1) 一般会計における資金の状況

出納閉鎖時における収入済額は830億1,861万7千円、支出済額は767億668万1千円で、差引き63億1,193万6千円が令和4年度に繰り越された。

前期繰越金を除いた資金の状況を四半期ごとに見ると、第1四半期(4月～6月)及び第2四半期(7月～9月)は収入超過、第3四半期(10月～12月)は収入不足で推移し、第4四半期(1月～3月)は収入超過、出納整理期間(4月～5月)は収入不足となった。

なお、各四半期を通じて、収入と支出の時期的な違いから生じる資金不足に充てるため、各会計及び基金との間で資金融通を行うなど効率的な資金管理を行った。

また特別会計への繰出金として、国民健康保険事業特別会計には第2四半期から第4四半期、後期高齢者医療特別会計には第1四半期及び第3四半期、介護保険事業特別会計には第1四半期及び第3四半期から出納整理期間に行われている。

### (2) 特別会計における資金の状況

#### ア 国民健康保険事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は177億7,979万3千円、支出済額は174億16万8千円で、差引き3億7,962万5千円が令和4年度に繰り越された。

#### イ 後期高齢者医療特別会計

出納閉鎖時における収入済額は44億4,752万1千円、支出済額は44億359万円で、差引き4,393万1千円が令和4年度に繰り越された。

#### ウ 介護保険事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は152億4,361万6千円、支出済額は148億611万3千円で、差引き4億3,750万3千円が令和4年度に繰り越された。

### 3 一般会計

#### (1) 歳入

科目別決算額の状況

(単位:円・%)

科 目	3 年度		2 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	30,977,058,595	37.3	31,076,467,494	33.3
地 方 譲 与 税	280,683,000	0.3	275,490,000	0.3
利 子 割 交 付 金	40,358,000	0.0	43,331,000	0.0
配 当 割 交 付 金	290,015,000	0.3	209,497,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	354,671,000	0.4	243,840,000	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	376,273,000	0.5	158,018,000	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	4,358,286,000	5.2	3,946,802,000	4.2
ゴルフ場利用税交付金	12,708,360	0.0	9,206,400	0.0
自動車取得税交付金	659	0.0	23,178	0.0
環境性能割交付金	61,937,037	0.1	48,142,609	0.1
地 方 特 例 交 付 金	349,830,000	0.4	275,240,000	0.3
地 方 交 付 税	2,714,107,000	3.3	1,203,577,000	1.3
交通安全対策特別交付金	17,388,000	0.0	18,532,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	363,104,914	0.4	322,222,586	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,380,296,850	1.7	1,309,684,709	1.4
国 庫 支 出 金	22,467,201,440	27.1	34,949,395,914	37.5
都 支 出 金	11,133,473,547	13.4	11,080,614,666	11.9
財 産 収 入	207,007,243	0.2	120,246,915	0.1
寄 附 金	28,707,740	0.0	7,070,184	0.0
繰 入 金	537,100,572	0.6	1,964,130,370	2.1
繰 越 金	3,454,105,976	4.2	2,133,945,589	2.3
諸 収 入	756,840,690	0.9	509,295,581	0.5
市 債	2,857,462,000	3.4	3,401,962,000	3.6
合 計	83,018,616,623	100.0	93,306,735,195	100.0



## 第1款 市税

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
30,977,058,595	31,076,467,494	△99,408,899	△0.3

## 税目別増減

(単位：円・%)

税目		3年度	2年度	増減額	増減率		
					3年度	2年度	元年度
市 民 税	個人	14,261,429,979	14,503,540,816	△242,110,837	△1.7	2.8	1.0
	法人	1,324,079,228	1,029,255,907	294,823,321	28.6	△57.8	△2.4
	小計	15,585,509,207	15,532,796,723	52,712,484	0.3	△6.1	0.5
固定資産税		12,017,859,961	12,196,805,540	△178,945,579	△1.5	1.3	1.0
軽自動車税		158,848,587	153,132,216	5,716,371	3.7	7.0	4.3
市たばこ税		856,039,816	810,891,732	45,148,084	5.6	2.1	△0.0
特別土地保有税		1,343,300	0	1,343,300	皆増	—	—
都市計画税		2,357,457,724	2,382,841,283	△25,383,559	△1.1	0.9	1.4
合計		30,977,058,595	31,076,467,494	△99,408,899	△0.3	△2.5	0.7

市税収入状況

科 目			予 算 現 額 円 A	調 定 額 円 B	収 入 済 額 円 C	還 付 未 済 額 円 D	不 納 欠 損 額 円 E	収 入 未 済 額 円 F=B-C+D-E	収入率(C/B×100) %		
									3年度	2年度	元年度
現 年 課 税 分	市 民 税	個 人	13,481,217,000	14,245,537,053	14,156,980,992	7,681,924	257,259	95,980,726	99.4	99.2	99.1
		法 人	805,380,000	1,320,552,400	1,318,490,000	299,400	0	2,361,800	99.8	99.4	99.8
		計	14,286,597,000	15,566,089,453	15,475,470,992	7,981,324	257,259	98,342,526	99.4	99.2	99.2
	固 定 資 産 税	純固定資産税	11,304,111,000	11,561,947,500	11,527,847,927	1,444,459	0	35,544,032	99.7	99.7	99.5
		交 付 金	445,000,000	445,073,200	445,073,200	0	0	0	100.0	100.0	100.0
		計	11,749,111,000	12,007,020,700	11,972,921,127	1,444,459	0	35,544,032	99.7	99.7	99.6
	軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	8,300,000	7,919,600	7,919,600	0	0	0	100.0	100.0	100.0
		種 別 割	143,934,000	151,366,600	149,235,399	22,900	11,000	2,143,101	98.6	98.5	98.0
		計	152,234,000	159,286,200	157,154,999	22,900	11,000	2,143,101	98.7	98.5	98.1
		市 た ば こ 税	748,101,000	856,039,816	856,039,816	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	都 市 計 画 税	2,280,957,000	2,355,209,000	2,348,262,491	294,241	0	7,240,750	99.7	99.7	99.5	
	現年課税分計	29,217,000,000	30,943,645,169	30,809,849,425	9,742,924	268,259	143,270,409	99.6	99.5	99.4	
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	94,759,000	269,932,055	104,448,987	54,802	25,849,260	139,688,610	38.7	41.8	41.4
		法 人	1,658,000	11,901,031	5,589,228	0	1,970,722	4,341,081	47.0	29.2	28.9
		計	96,417,000	281,833,086	110,038,215	54,802	27,819,982	144,029,691	39.0	41.4	41.0
		固 定 資 産 税	44,998,000	84,239,865	44,938,834	278,303	4,896,093	34,683,241	53.3	53.2	51.0
		軽 自 動 車 税	1,647,000	7,430,805	1,693,588	12,900	1,533,008	4,217,109	22.8	24.2	24.7
		特別土地保有税	1,000	17,345,000	1,343,300	0	0	16,001,700	7.7	0.0	0.0
		都 市 計 画 税	8,937,000	17,333,546	9,195,233	56,497	1,025,932	7,168,878	53.0	52.7	50.5
		滞納繰越分計	152,000,000	408,182,302	167,209,170	402,502	35,275,015	206,100,619	41.0	42.8	42.0
総 合 計			29,369,000,000	31,351,827,471	30,977,058,595	10,145,426	35,543,274	349,371,028	98.8	98.6	98.5

市税収入未済状況

(単位：千円)

年 度	合 計	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	特別土地保有税・たばこ税	都市計画税
滞 納 繰越分	平成7	170	170	0	0	0	0
	8	145	0	0	116	0	29
	9	447	215	0	186	0	46
	10	16,368	97	0	216	0	16,002
	11	443	172	0	217	0	54
	12	325	214	0	89	0	22
	13	177	32	0	117	0	28
	14	433	297	0	110	0	26
	15	458	338	0	97	0	23
	16	163	0	0	132	0	31
	17	123	0	0	100	0	23
	18	526	414	0	91	0	21
	19	430	226	0	158	10	36
	20	249	99	0	122	1	27
	21	445	170	0	224	1	50
	22	644	310	0	271	2	61
	23	763	490	0	215	10	48
	24	1,454	880	0	456	15	103
	25	2,052	1,118	15	735	17	167
	26	3,245	2,004	55	934	41	211
	27	5,029	3,101	0	1,547	70	311
28	8,670	4,931	220	2,817	136	566	
29	17,003	11,816	400	3,594	465	728	
30	28,699	21,546	876	4,680	646	951	
令和元	42,602	32,438	989	6,431	1,432	1,312	
2	75,021	58,609	1,785	11,019	1,371	2,237	
計	206,101	139,689	4,341	34,683	4,217	16,002	7,169
現年課税分	3	143,270	95,981	2,362	35,544	2,143	7,241
合 計	349,371	235,670	6,703	70,227	6,360	16,002	14,410

類似団体との収入率比較

(単位：%)

市 名	収 入 率		
	3年度	2年度	元年度
小平市	98.8	98.6	98.5
立川市	98.6	97.5	98.4
武蔵野市	99.0	98.9	99.1
府中市	98.4	98.2	98.3
町田市	99.3	99.0	99.2
日野市	98.9	98.6	98.9
東村山市	98.5	98.3	98.3
西東京市	98.8	98.5	98.7

理由別年度別不納欠損額の推移

(単位：千円)

理 由	3年度		2年度		元年度	
	実人数	税 額	実人数	税 額	実人数	税 額
合 計	603	35,543	490	26,250	477	25,449
所在不明	26	1,485	19	1,508	28	1,507
生活保護	75	3,910	50	1,610	59	2,757
資力欠如	432	26,165	361	19,262	329	16,810
死 亡	10	1,117	13	1,208	11	1,258
倒 産	11	630	19	1,238	16	861
出 国	49	2,236	28	1,424	34	2,256

(注) 合計欄は延べ人数

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
280,683,000	275,490,000	5,193,000	1.9

### 目別増減

(単位：円)

目	3年度	2年度	増減額
地方揮発油譲与税	68,648,000	66,542,000	2,106,000
自動車重量譲与税	196,277,000	193,602,000	2,675,000
地方道路譲与税	0	0	0
森林環境譲与税	15,758,000	15,346,000	412,000

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
40,358,000	43,331,000	△2,973,000	△6.9

## 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
290,015,000	209,497,000	80,518,000	38.4

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
354,671,000	243,840,000	110,831,000	45.5

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
376,273,000	158,018,000	218,255,000	138.1

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
4,358,286,000	3,946,802,000	411,484,000	10.4

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
12,708,360	9,206,400	3,501,960	38.0

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
659	23,178	△22,519	△97.2

## 目 別 増 減

(単位：円)

目	3 年 度	2 年 度	増 減 額
自動車取得税交付金	0	0	0
旧法による自動車取得税交付金	659	23,178	△22,159

## 第 10 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

3 年度決算額	2 年度決算額	対前年度比較	
		増 減 額	増 減 率
61,937,037	48,142,609	13,794,428	28.7

## 第 11 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

3 年度決算額	2 年度決算額	対前年度比較	
		増 減 額	増 減 率
349,830,000	275,240,000	74,590,000	27.1

## 目 別 増 減

(単位：円)

目	3 年 度	2 年 度	増 減 額
地方特例交付金	265,437,000	275,240,000	△9,803,000
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	84,393,000	—	84,393,000

## 第12款 地方交付税

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,714,107,000	1,203,577,000	1,510,530,000	125.5

### 主 な 増 減

(単位：千円)

- ・普通交付税の増…………… 1,440,776
- ・特別交付税の増…………… 69,754

## 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
17,388,000	18,532,000	△1,144,000	△6.2

## 第14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
363,104,914	322,222,586	40,882,328	12.7

### 主 な 増 減

(単位：千円)

#### 民生費負担金

- ・特定保育所等保育料の増…………… 44,595

第15款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,380,296,850	1,309,684,709	70,612,141	5.4

目別増減

(単位：円)

目		3年度	2年度	増減額
使用料	総務使用料	63,990,474	58,978,041	5,012,433
	民生使用料	234,272,034	192,257,016	42,015,018
	衛生使用料	0	0	0
	土木使用料	263,365,377	251,884,902	11,480,475
	教育使用料	30,846,775	28,716,270	2,130,505
小計		592,474,660	531,836,229	60,638,431
手数料	総務手数料	66,125,150	67,710,150	△1,585,000
	衛生手数料	713,861,690	707,790,910	6,070,780
	農業手数料	10,250	7,750	2,500
	土木手数料	7,811,980	2,332,330	5,479,650
	教育手数料	13,120	7,340	5,780
小計		787,822,190	777,848,480	9,973,710



目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

総務使用料

・ 市民文化会館施設等使用料の増…………… 5,107

民生使用料

・ 学童クラブ費の増…………… 29,006

・ 公立保育園利用者負担額の増…………… 12,930

土木使用料

・ 電力ケーブル等道路占用料の増…………… 10,690

第 1 6 款 国庫支出金

(単位：円・%)

3 年 度 決 算 額	2 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
22,467,201,440	34,949,395,914	△12,482,194,474	△35.7

目 別 増 減

(単位：円)

目		3 年 度	2 年 度	増 減 額
負 担 金	総務費国庫負担金	790,455,568	507,140,244	283,315,324
	民生費国庫負担金	11,093,376,987	10,889,001,934	204,375,053
	衛生費国庫負担金	1,284,956,262	5,044,211	1,279,912,051
	教育費国庫負担金	—	44,224,000	△44,224,000
小 計		13,168,788,817	11,445,410,389	1,723,378,428
補 助 金	総務費国庫補助金	772,318,324	21,326,646,429	△20,554,328,105
	民生費国庫補助金	6,073,173,240	1,226,007,000	4,847,166,240
	衛生費国庫補助金	2,174,329,000	101,392,000	2,072,937,000

(単位：円)

目		3 年 度	2 年 度	増 減 額
補 助 金	土木費国庫補助金	156,289,000	257,623,000	△101,334,000
	教育費国庫補助金	60,874,000	549,634,832	△488,760,832
小 計		9,236,983,564	23,461,303,261	△14,224,319,697
委 託 金	総務費委託金	1,714,749	1,890,000	△175,251
	民生費委託金	59,714,310	40,792,178	18,922,132
	労働費委託金	0	86	△86
小 計		61,429,059	42,682,264	18,746,795

## 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

## 総務費国庫負担金

・ 子どものための教育・保育給付費（施設型給付費）負担金の増	176,998
・ 子育てのための施設等利用給付交付金（幼稚園等分）の減	△17,683
・ 子どものための教育・保育給付費（施設型給付費）過年度負担金 （皆増）	124,001

## 民生費国庫負担金

・ 障害者自立支援給付費負担金の増	116,547
・ 障害児入所給付費等負担金の増	40,334
・ 生活困窮者自立相談支援事業負担金の減	△38,306
・ 低所得者介護保険料軽減負担金の増	9,542
・ 児童手当交付金の増	81,962
・ 子どものための教育・保育給付費（地域型保育給付費） 負担金の増	6,441
・ 子どものための教育・保育給付費（委託費）負担金の増	82,080
・ 子どものための教育・保育給付費（委託費）過年度負担金 （皆増）	47,009
・ 生活保護費等負担金の減	△143,116

(単位：千円)

衛生費国庫負担金

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業（皆増）…………… 1,280,753

教育費国庫負担金

- ・第十二小学校増築事業負担金（皆減）…………… △18,927
- ・花小金井南中学校地域開放型体育館新築事業負担金（皆減）……… △25,297

総務費国庫補助金

- ・マイナポイント事業費補助金の増…………… 7,019
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減…………… △1,000,061
- ・個人番号カード交付事業費補助金の減…………… △20,360
- ・個人番号カード交付事務費補助金の増…………… 112,955
- ・特別定額給付金給付事業費補助金（皆減）…………… △19,458,080
- ・特別定額給付金給付事務費補助金（皆減）…………… △175,207
- ・社会保障・税番号制度システム整備費(総務省分)補助金（皆減）…………… △11,088

民生費国庫補助金

- ・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の増…………… 29,267
- ・非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金（皆増）…………… 2,086,500
- ・非課税世帯等臨時特別給付金事務費補助金（皆増）…………… 120,000
- ・保育所等整備交付金の増…………… 305,067
- ・保育対策総合支援事業費補助金の増…………… 27,005
- ・子ども・子育て支援整備交付金（皆減）…………… △120,864
- ・母子家庭等対策総合支援事業補助金の減…………… △217,063
- ・保育士等処遇改善臨時特例交付金（皆増）…………… 21,905
- ・子育て世帯臨時給付金事業費補助金の増…………… 2,321,160
- ・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（皆増）…………… 266,384
- ・子ども・子育て支援事業費補助金（皆増）…………… 6,518

衛生費国庫補助金

- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金の増…………… 2,066,887

土木費国庫補助金

- ・道路事業（小平3・4・12号線小川駅西口駅前広場等）  
補助金の減…………… △11,154
- ・市街地整備事業（小川駅西口地区市街地再開発事業）  
補助金の減…………… △147,368
- ・上水新町一丁目特別緑地保全地区補助金（皆減）…………… △57,800

(単位：千円)

・都市計画道路3・4・19号線整備事業補助金の増	71,620
・地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金(皆増)	46,493
教育費国庫補助金	
・防災機能強化事業補助金(小学校)の増	21,382
・学校保健特別対策事業費補助金(小学校)の減	△17,728
・公立学校情報機器整備費補助金(小学校)(皆減)	△250,365
・公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(小学校) (皆減)	△95,390
・学校保健特別対策事業費補助金(中学校)の減	△6,518
・花小金井南中学校地域開放型体育館新築事業補助金(皆減)	△10,045
・公立学校情報機器整備費補助金(中学校)(皆減)	△101,540
・公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(中学校) (皆減)	△39,409
・公立学校情報機器整備費補助金(皆増)	7,920
民生費委託金	
・基礎年金等事務費交付金の増	18,129

第 17 款 都支出金

(単位：円・%)

3 年度決算額	2 年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
11,133,473,547	11,080,614,666	52,858,881	0.5

目別増減

(単位：円)

目		3 年 度	2 年 度	増 減 額
負 担 金	総務費都負担金	458,720,029	320,906,813	137,813,216
	民生費都負担金	3,912,947,780	3,817,056,265	95,891,515
	衛生費都負担金	4,403,054	4,872,217	△469,163
小 計		4,376,070,863	4,142,835,295	233,235,568
補 助 金	総務費都補助金	2,114,226,914	2,691,032,300	△576,805,386
	民生費都補助金	3,295,782,740	3,124,132,000	171,650,740
	衛生費都補助金	200,400,933	212,450,304	△12,049,371
	労働費都補助金	16,557,666	17,002,500	△444,834
	農業費都補助金	35,739,000	49,451,000	△13,712,000
	商工費都補助金	163,736,400	7,952,630	155,783,770
	土木費都補助金	173,514,153	152,228,683	21,285,470
	教育費都補助金	118,369,601	135,465,524	△17,095,923
小 計		6,118,327,407	6,389,714,941	△271,387,534

(単位：円)

目		3 年 度	2 年 度	増 減 額
委 託 金	総務費委託金	422,771,622	461,938,244	△39,166,622
	民生費委託金	30,848,269	27,366,094	3,482,175
	衛生費委託金	22,990,870	23,262,036	△271,166
	農業費委託金	132,000	132,000	0
	土木費委託金	149,101,310	24,280,730	124,820,580
	教育費委託金	13,231,206	11,085,326	2,145,880
小 計		639,075,277	548,064,430	91,010,847

## 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

## 総務費都負担金

・ 子どものための教育・保育給付費（施設型給付費）負担金の増 ..	87,119
・ 子育てのための施設等利用費負担金(幼稚園等分)の減 .....	△8,894
・ 子どものための教育・保育給付費（施設型給付費）過年度負担金 （皆増） .....	61,407

## 民生費都負担金

・ 障害者自立支援給付費負担金の増 .....	57,889
・ 障害児施設措置費（給付費等）負担金の増 .....	20,381
・ 児童手当負担金の減 .....	△9,748
・ 児童育成手当負担金の減 .....	△24,493
・ 子どものための教育・保育給付費（委託費）負担金の増 .....	16,522
・ 子どものための教育・保育給付費（委託費）過年度負担金 （皆増） .....	16,812

## 総務費都補助金

・ 区市町村庁舎の非常用電源設置等補助金の増 .....	39,570
・ 東京都幼稚園型一時預かり事業運営費補助金の増 .....	11,458

(単位：千円)

・私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金の減	△9,957
・市町村総合交付金の減	△176,897
・新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金（皆減）	△437,571

#### 民生費都補助金

・障害者施策推進区市町村包括補助事業等補助金の増	29,962
・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（皆増）	134,473
・認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金（皆減）	△111,860
・地域医療介護総合確保基金事業補助金（皆減）	△68,048
・介護予防・フレイル予防推進員配置事業補助金（皆増）	5,500
・都型学童クラブ事業補助金の増	12,133
・東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金の増	8,277
・乳幼児医療費助成事業補助金の増	25,340
・義務教育就学児医療費助成事業補助金の増	13,524
・子供家庭支援包括補助事業補助金の減	△14,575
・東京都子供・子育て支援交付金の増	35,384
・子育て推進交付金の増	30,506
・定期利用保育事業補助金の増	6,320
・学童クラブ整備費補助金（皆減）	△54,708
・認定家庭福祉員運営費補助事業補助金の減	△7,552
・待機児童解消区市町村支援事業補助金の増	221,021
・保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金の増	27,210
・保育サービス推進事業補助金の増	5,571
・新型コロナウイルス感染症による保育施設等の臨時休園等 に対する支援事業補助金の減	△10,396
・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（皆減）	△102,683
・幼児教育・保育無償化実施事業費補助金の減	△16,000

#### 衛生費都補助金

・受動喫煙対策の強化に伴う喫煙環境整備事業経費補助金（皆減）	△6,000
・とうきょうママパパ応援事業補助金の減	△21,042
・高齢者インフルエンザ定期予防接種特別補助事業補助金（皆減）	△67,667
・高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種特別補助事業補助金 （皆増）	5,150
・区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金の増	77,863

#### 農業費都補助金

・都市農地保全支援プロジェクト補助金の減	△13,198
----------------------	---------

(単位：千円)

・都市農業活性化支援事業補助金（皆減）	△33,068
・都市農業経営力強化事業補助金（皆増）	27,952
商工費都補助金	
・東京都生活応援事業補助金（皆増）	159,404
土木費都補助金	
・道路橋りょう費補助金の減	△13,849
・市街地整備事業（小川駅西口地区市街地再開発事業）補助金の減	△73,684
・緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金（皆増）	33,739
・建築基準行政事務の市移管に伴う交付金（皆増）	43,812
・都市計画道路3・4・19号線整備事業補助金の増	35,810
教育費都補助金	
・学校マネジメント強化事業（副校長補佐）補助金の増	6,729
・家庭学習通信環境整備支援事業補助金（皆減）	△6,871
・東京都公立学校施設非構造部材耐震化支援事業 補助金（小学校）の増	10,585
・新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金（小学校） （皆減）	△13,478
・情報通信ネットワーク環境施設整備支援事業補助金（小学校） （皆減）	△9,539
・新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金（中学校） （皆減）	△7,657
総務費委託金	
・東京都知事選挙費委託金（皆減）	△61,430
・東京都議会議員選挙費（皆増）	31,642
・衆議院議員選挙費（皆増）	66,709
・国勢調査委託金（皆減）	△84,470
土木費委託金	
・第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金の増	125,670



## 第18款 財産収入

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
207,007,243	120,246,915	86,760,328	72.2

### 目別増減

(単位：円)

目		3年度	2年度	増減額
財産運用収入	利子及び配当金	1,477,045	1,531,099	△54,054
	財産貸付収入	61,098,300	61,247,486	△149,186
小計		62,575,345	62,778,585	△203,240
財産売払収入	不動産売払収入	143,310,888	56,362,837	86,948,051
	物品売払収入	1,121,010	1,105,493	15,517
小計		144,431,898	57,468,330	86,963,568

### 目別主な増減

(単位：千円)

#### 不動産売払収入

・普通財産売払収入の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86,948

## 第19款 寄附金

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
28,707,740	7,070,184	21,637,556	306.0

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

指定寄付金

・ 指定寄付金の増…………… 14,249

一般寄付金

・ 一般寄付金の増…………… 7,388

第20款 繰入金

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
537,100,572	1,964,130,370	△1,427,029,798	△72.7

目 別 増 減

(単位：円)

目		3年度	2年度	増減額
特 別 会 計 等	国民健康保険事業 特別会計繰入金	0	0	0
	後期高齢者医療 特別会計繰入金	24,997,000	21,440,000	3,557,000
	介護保険事業 特別会計繰入金	1,769,572	1,319,370	450,202
	下水道事業 会計繰入金	5,512,000	5,501,000	11,000
小 計		32,278,572	28,260,370	4,018,202
基 金	財政調整基金繰入金	0	1,130,000,000	△1,130,000,000
	職員退職手当 基金繰入金	160,003,000	255,629,000	△95,626,000
	緑化基金繰入金	26,000,000	41,300,000	△15,300,000
	ごみ減量・リサイクル 推進基金繰入金	222,809,000	210,876,000	11,933,000
	国際平和友好交流 基金繰入金	10,000,000	17,900,000	△7,900,000

(単位：円)

目		3 年 度	2 年 度	増 減 額
基	健康福祉基金 繰入	18,500,000	18,665,000	△165,000
	文化振興基金 繰入	6,500,000	8,500,000	△2,000,000
金	公共施設整備 基金繰入金	0	250,000,000	△250,000,000
	職員研修 基金繰入金	2,300,000	3,000,000	△700,000
	東京オリンピック・パラリンピック 子ども夢・未来基金繰入金	52,810,000	0	52,810,000
	市立学校冷暖房 設備整備基金繰入金	5,900,000	—	5,900,000
小 計		504,822,000	1,935,870,000	△1,431,048,000

## 第 2 1 款 繰越金

(単位：円・%)

3 年度決算額	2 年度決算額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
3,454,105,976	2,133,945,589	1,320,160,387	61.9

## 主 な 増 減

(単位：千円)

・純繰越金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,021,211

## 第 2 2 款 諸収入

(単位：円・%)

3 年度決算額	2 年度決算額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
756,840,690	509,295,581	247,545,109	48.6

## 目 別 増 減

(単位：円)

目	3 年 度	2 年 度	増 減 額
延 滞 金	47,799,349	40,609,569	7,189,780
市 預 金 利 子	71,437	65,582	5,855
衛 生 費 受 託 事 業 収 入	0	0	0
土 木 費 受 託 事 業 収 入	1,200,276	3,980,829	△2,780,553
収 益 事 業 収 入	150,000,000	115,000,000	35,000,000
雑 入	557,769,628	349,639,601	208,130,027

## 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

## 延滞金

- ・ 市税延滞金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7,190

## 収益事業収入

- ・ 収益事業収入の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35,000

## 雑入

- ・ ハロウィンジャンボ宝くじ交付金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,246
- ・ 生活保護費返還金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8,846
- ・ 資源回収品売払金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42,923
- ・ 学校臨時休業対策費補助金(小学校)(皆減)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △14,160
- ・ 学校臨時休業対策費補助金(中学校)(皆減)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △10,209
- ・ 多摩北部都市広域行政圏協議会事務局事務費(皆減)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △9,741
- ・ 移動支援事業返還金(皆増)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12,333
- ・ まちづくり協力金(皆増)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 148,000
- ・ 東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金の増 12,425

## 第 2 3 款 市債

(単位：円・%)

3 年 度 決 算 額	2 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
2,857,462,000	3,401,962,000	△544,500,000	△16.0

### 目 別 増 減

(単位：円)

目	3 年 度	2 年 度	増 減 額
総 務 債	206,000,000	162,300,000	43,700,000
民 生 債	0	59,600,000	△59,600,000
衛 生 債	79,800,000	99,000,000	△19,200,000
土 木 債	213,600,000	539,900,000	△326,300,000
消 防 債	23,800,000	—	23,800,000
教 育 債	355,800,000	1,017,200,000	△661,400,000
臨 時 財 政 対 策 債	1,978,462,000	1,424,424,000	554,038,000
減 収 補 て ん 債	—	99,538,000	△99,538,000

## 借 入 先 別 内 訳

(単位：円・%)

借 入 先	起 債 額	利 率
財 務 省 財 政 融 資 資 金	100,000	0.009
	28,000,000	0.030
	623,588,000	0.200
東 京 都 区 市 町 村 振 興 協 会	50,400,000	0.009
	286,000,000	0.100
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	67,700,000	0.009
	321,500,000	0.060
	1,400,974,000	0.300
東 京 都 区 市 町 村 振 興 基 金	35,000,000	0.100
東 京 都 市 町 村 職 員 共 済 組 合	44,200,000	0.009

## (2) 歳出

科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科目	3年度					2年度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
議会費	449,100,000	442,876,138	6,223,862	98.6	0.6	459,467,718	0.5
総務費	12,081,515,000	11,612,282,184	440,302,816	96.1	15.1	29,978,491,988	33.4
民生費	44,990,119,000	39,911,032,962	2,448,915,038	88.7	52.0	34,938,560,963	38.9
衛生費	9,060,077,000	8,517,241,984	542,835,016	94.0	11.1	5,915,554,548	6.6
労働費	37,662,000	37,654,000	8,000	100.0	0.0	40,887,000	0.0
農業費	123,370,000	121,242,717	2,127,283	98.3	0.2	132,279,515	0.1
商工費	848,057,000	685,177,925	162,879,075	80.8	0.9	913,597,246	1.0
土木費	4,331,522,000	4,033,252,060	298,269,940	93.1	5.3	4,395,841,165	4.9
消防費	2,197,335,000	2,181,503,205	15,831,795	99.3	2.8	2,053,112,636	2.3
教育費	6,279,787,000	5,929,905,381	349,881,619	94.4	7.7	7,681,527,739	8.5
公債費	3,235,176,000	3,234,512,272	663,728	100.0	4.2	3,343,308,701	3.7
諸支出金	7,489,000	0	7,489,000	—	0.0	0	0.0
予備費	20,453,000	—	20,453,000	—	—	—	—
合計	83,661,662,000	76,706,680,828	4,295,880,172	91.7	100.0	89,852,629,219	100.0

## 第1款 議会費

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
442,876,138	459,467,718	△16,591,580	△3.6

### 主 な 増 減

(単位：千円)

・市議会議員人件費の減…………… △13,702

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
11,612,282,184	29,978,491,988	△18,366,209,804	△61.3

### 目 別 増 減

(単位：円)

目	3年度	2年度	増減額
一般管理費	2,182,020,981	2,216,729,691	△34,708,710
秘書広報費	62,245,637	55,668,014	6,577,623
人事管理費	51,007,759	50,298,672	709,087
財政管理費	1,021,325	956,721	64,604
会計管理費	42,824,381	30,232,167	12,592,214
財産管理費	3,730,165,087	2,197,977,169	1,532,187,918
企画費	183,430,836	73,371,654	110,059,182



(単位：円)

目	3 年 度	2 年 度	増 減 額
情報システム運営費	892,547,002	821,765,770	70,781,232
安全安心まちづくり費	95,595,471	245,802,886	△150,207,415
地 域 振 興 費	369,667,852	410,215,892	△40,548,040
市 民 文 化 会 館 費	539,266,846	493,191,676	46,075,170
青 少 年 男 女 平 等 費	17,078,126	16,865,745	212,381
諸 費	1,805,829,071	1,839,465,221	△33,636,150
特 別 定 額 給 付 金 給 付 事 業 費	—	19,624,098,250	△19,624,098,250
税 務 総 務 費	457,678,330	455,396,863	2,281,467
賦 課 費	85,915,888	85,164,249	751,639
徴 収 費	104,528,115	414,715,247	△310,187,132
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	752,352,210	660,799,360	91,552,850
住 居 表 示 費	8,142,290	7,833,744	308,546
選 挙 管 理 委 員 会 費	41,807,094	41,558,653	248,441
選 挙 啓 発 費	514,179	294,821	219,358
市 長 選 挙 費	24,394,071	22,092,579	2,301,492
市 議 会 議 員 選 挙 費	5,622,645	6,988,356	△1,365,711
都 議 会 議 員 選 挙 費	31,651,269	—	31,651,269

(単位：円)

目	3 年 度	2 年 度	増 減 額
衆議院議員選挙費	66,708,811	—	66,708,811
都知事選挙費	—	61,429,802	△61,429,802
統計調査総務費	13,919,757	21,509,496	△7,589,739
委託統計費	3,993,420	706,101	3,287,319
国勢調査費	—	81,812,602	△81,812,602
監査委員費	42,353,731	41,550,587	803,144

## 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

## 一般管理費

- ・ 企画政策部・総務部等職員人件費の減…………… △255,159
- ・ 庁舎管理事業施設等修繕料等需用費の減…………… △7,072
- ・ 庁舎管理事業庁舎非常用電源設備改修設計業務等委託料の減 …… △9,267
- ・ 庁舎管理事業庁舎エレベーター改修工事等工事請負費の増 …… 229,618
- ・ 庁舎管理事業備品購入費の増…………… 5,684

## 秘書広報費

- ・ 市報の発行事業需用費の減…………… △10,651
- ・ 市報の発行事業委託料の増…………… 14,857

## 会計管理費

- ・ 会計課の運営事業委託料の増…………… 12,950

## 財産管理費

- ・ 市立学校冷暖房設備整備基金積立金等積立金の増  
(47頁「積立金の内訳」を参照) …… 1,535,135

(単位：千円)

#### 企画費

- ・小川駅西口地区再開発事業公共床等に係る整備事業  
設計等委託料の増…………… 7,620
- ・中央公民館等に係る整備事業（皆増）…………… 101,674

#### 情報システム運営費

- ・情報システム管理・運営事業委託料の増…………… 29,483
- ・ソフトウェア使用料等使用料及び賃借料の増…………… 43,343

#### 安全安心まちづくり費

- ・防災施設の維持管理事業工事請負費の減…………… △85,400
- ・防災施設の維持管理事業備品購入費(皆減)…………… △7,590
- ・防災施設及び備蓄品の整備事業需用費の減…………… △41,733
- ・防災施設及び備蓄品の整備事業備品購入費の減…………… △15,925

#### 地域振興費

- ・地域センター維持管理事業需用費の減…………… △13,261
- ・地域センター維持管理事業備品購入費の減…………… △9,010
- ・平櫛田中彫刻美術館管理運営事業委託料の減…………… △6,066

#### 市民文化会館費

- ・市民文化会館指定管理料等委託料の増…………… 10,395
- ・市民文化会館出入口扉改修工事等工事請負費の増…………… 47,035
- ・市民文化会館使用料返還金の減…………… △11,248

#### 諸費

- ・多摩六都科学館組合負担金（事業継続支援分）の減…………… △11,819
- ・私立幼稚園教育充実振興事業子育てのための  
施設等利用給付費等補助金の減…………… △19,062

#### 特別定額給付金給付事業費

- ・特別定額給付金給付事業（皆減）…………… △19,624,098

#### 徴収費

- ・償還金、利子及び割引料の減…………… △313,593

(単位：千円)

戸籍住民基本台帳費

・ 市民課（戸籍住民基本台帳費分）職員人件費の増	12,224
・ 窓口事務事業会計年度任用職員報酬等の増	9,035
・ 住民基本台帳事務事業会計年度任用職員報酬等の増	5,971
・ 住民基本台帳事務事業マイナンバーコールセンター等 委託料の増	74,930
・ 住民基本台帳事務事業地方公共団体情報システム機構 負担金の減	△20,561

都議会議員選挙費

・ 東京都議会議員選挙費（皆増）	31,651
------------------	--------

衆議院議員選挙費

・ 衆議院議員選挙費（皆増）	66,709
----------------	--------

都知事選挙費

・ 東京都知事選挙費（皆減）	△61,430
----------------	---------

統計調査総務費

・ 行政経営課統計担当職員人件費の減	△7,612
--------------------	--------

国勢調査費

・ 国勢調査事業（皆減）	△81,813
--------------	---------

## (目) 財産管理費 (節) 積立金の内訳

(単位:円)

基金名	3年度	2年度	増減額
財政調整基金	1,579,065,000	1,066,498,000	512,567,000
公共施設整備基金	265,771,000	296,000	265,475,000
職員退職手当基金	329,781,000	139,331,000	190,450,000
健康福祉基金	2,461,000	865,000	1,596,000
文化振興基金	336,000	232,000	104,000
緑化基金	13,663,886	89,818,000	△76,154,114
国際平和友好交流基金	1,039,000	46,000	993,000
育英基金	52,000	260,000	△208,000
職員研修基金	8,000	43,000	△35,000
ごみ減量・リサイクル推進基金	134,513,000	95,581,000	38,932,000
都市計画事業基金	672,910,000	796,494,000	△123,584,000
減債基金	1,000	1,000	0
東京オリンピック・パラリンピック 子ども夢・未来基金	0	2,000	△2,000
森林環境譲与税基金	0	0	0
市立学校冷暖房 設備整備基金	725,000,000	—	725,000,000
土地開発基金	1,000	0	1,000
合計	3,724,601,886	2,189,467,000	1,535,134,886

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
39,911,032,962	34,938,560,963	4,972,471,999	14.2

#### 目別増減

(単位：円)

目	3年度	2年度	増減額
社会福祉総務費	2,141,555,087	732,217,860	1,409,337,227
障害者福祉施設管理費	522,099,382	365,118,224	156,981,158
障害者自立支援給付費	5,413,881,815	4,980,467,205	433,414,610
障害者地域生活支援事業費	273,658,538	252,114,090	21,544,448
障害者福祉推進事業費	313,699,808	274,402,704	39,297,104
障害者助成費	606,795,204	594,403,822	12,391,382
国民健康保険事業費	1,875,000,000	1,910,000,000	△35,000,000
高齢者福祉総務費	155,426,582	154,902,508	524,074
介護予防・生活支援事業費	236,287,943	393,084,611	△156,796,668
高齢者福祉施設管理費	87,323,403	96,624,253	△9,300,850
高齢者福祉推進事業費	23,072,481	25,172,323	△2,099,842
高齢者助成費	11,962,768	11,106,544	856,224
後期高齢者医療事業費	2,006,000,000	2,033,000,000	△27,000,000
介護保険事業費	2,267,000,000	2,142,000,000	125,000,000

(単位：円)

目	3年度	2年度	増減額
国民年金総務費	52,943,205	53,458,453	△515,248
児童福祉総務費	1,576,746,642	1,431,849,884	144,896,758
保育所運営費	6,531,771,956	5,866,787,150	664,984,806
児童福祉施設管理費	1,778,972,957	1,745,504,841	33,468,116
児童助成費	4,528,969,565	4,540,075,321	△11,105,756
母子・父子福祉費	80,994,774	79,573,120	1,421,654
学童クラブ費	904,445,281	1,052,435,745	△147,990,464
児童館運営費	90,267,799	55,599,244	34,668,555
子育て世帯生活支援 特別給付金事業費	2,726,864,110	—	2,726,864,110
子育て世帯への 臨時特別給付金事業費	—	413,114,240	△413,114,240
生活保護総務費	5,705,183,662	5,735,448,821	△30,265,159
災害救助費	110,000	100,000	10,000

## 目別主な増減

(単位：千円)

## 社会福祉総務費

・社会福祉団体の育成事業補助金の減	△12,114
・生活困窮者自立支援事業委託料の増	23,063
・生活困窮者自立支援事業扶助費の減	△31,774
・生活困窮者自立支援事業返還金の増	24,456
・相談支援包括化推進事業（皆増）	19,000
・障がい者支援課の運営事業返還金の減	△7,711
・新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金支給事業（皆増）	104,411

(単位：千円)

・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 給付事業（皆増）	1,296,395
障害者福祉施設管理費	
・障害者福祉施設管理事業需用費の増	13,145
・障害者福祉施設管理事業使用料及び賃借料の増	8,646
・障害者福祉施設管理事業工事請負費（皆増）	135,132
障害者自立支援給付費	
・障害者自立支援給付費事業扶助費の増	362,052
・障害者自立支援給付費事業返還金の増	58,118
・障害者自立支援医療（更生医療）費事業扶助費の増	5,676
障害者地域生活支援事業費	
・相談支援・地域活動支援センター事業委託料の増	5,784
・移動支援事業委託料の増	9,102
・移動支援事業扶助費の増	6,304
障害者福祉推進事業費	
・障害者就労支援事業委託料の増	5,000
・福祉タクシー利用料金補助事業扶助費の増	10,437
・障がい施設等における感染症対策強化事業補助金の増	24,041
障害者助成費	
・心身障害者福祉手当等支給事業扶助費の増	12,200
国民健康保険事業費	
・国民健康保険事業特別会計繰出金の減	△35,000
介護予防・生活支援事業費	
・介護事業所業務継続支援事業補助金の増	10,875
・介護施設等における感染症対策強化事業補助金の増	12,160
・介護予防・フレイル予防推進員配置事業（皆増）	5,500
・地域密着型サービス等整備助成事業（皆減）	△32,810
・施設開設準備経費等支援事業（皆減）	△35,238
・認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業 補助事業（皆減）	△111,860



(単位：千円)

後期高齢者医療事業費

- ・後期高齢者医療特別会計繰出金の減…………… △27,000

介護保険事業費

- ・介護保険事業特別会計繰出金の増…………… 125,000

児童福祉総務費

- ・子育て支援課・保育課職員人件費の減…………… △10,372
- ・子育て支援課の運営事業返還金の増…………… 29,368
- ・保育課の運営事業返還金の増…………… 89,217
- ・認証保育所等補助事業補助金の増…………… 29,469
- ・認証保育所等補助事業返還金の増…………… 10,780

保育所運営費

- ・民間保育園等運営事業委託料の増…………… 102,319
- ・民間保育園等運営事業補助金の増…………… 565,070

児童福祉施設管理費

- ・保育園9園の職員人件費の増…………… 28,430
- ・市立保育園の運営事業報酬の減…………… △7,945
- ・市立保育園の運営事業修繕料等需用費の増…………… 10,453

児童助成費

- ・児童手当扶助費の減…………… △43,745
- ・児童育成手当扶助費の減…………… △18,090
- ・児童育成手当返還金(皆増)…………… 7,195
- ・児童扶養手当扶助費の減…………… △27,593
- ・幼児養育費補助事業補助金の減…………… △22,924
- ・乳幼児医療費助成事業扶助費の増…………… 53,631
- ・義務教育就学児医療費助成事業扶助費の増…………… 27,594
- ・子ども広場事業修繕料等需用費の増…………… 9,338
- ・子ども広場事業委託料の増…………… 6,904

学童クラブ費

- ・学童クラブ会計年度任用職員報酬等の減…………… △12,236
- ・学童クラブ修繕料等需用費の増…………… 8,186
- ・学童クラブ指定管理料等委託料の増…………… 79,942

(単位：千円)

・民設民営学童クラブへの補助金の増	27,298
・学童クラブ室新設事業（皆減）	△248,111

## 児童館運営費

・児童館修繕料等需用費の増	11,741
・児童館指定管理料等委託料の増	21,050

## 子育て世帯生活支援特別給付金事業費

・子育て世帯への臨時特別給付金事業補助金の増	2,328,292
・子育て世帯生活支援特別給付金事業（皆増）	171,142

## 子育て世帯への臨時特別給付金事業費

・ひとり親世帯臨時特別給付金事業（皆減）	△182,438
----------------------	----------

## 生活保護総務費

・生活支援課職員人件費の増	7,620
・生活保護関係扶助費の減	△137,803
・生活保護関係返還金の増	98,669

## 第4款 衛生費

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
8,517,241,984	5,915,554,548	2,601,687,436	44.0

## 目別増減

(単位：円)

目	3年度	2年度	増減額
保健衛生総務費	1,010,881,201	1,166,402,912	△155,521,711
予防費	3,754,170,418	934,869,565	2,819,300,853
保健衛生指導費	215,010,566	226,644,198	△11,633,632

(単位：円)

目	3 年 度	2 年 度	増 減 額
公 害 対 策 費	7,909,326	10,733,075	△2,823,749
環 境 衛 生 費	5,569,048	4,749,617	819,431
環 境 保 全 推 進 事 業 費	12,976,043	27,334,516	△14,358,473
清 掃 総 務 費	105,130,091	104,655,178	474,913
塵 芥 処 理 費	2,717,042,839	2,790,227,739	△73,184,900
し 尿 処 理 費	52,013,285	54,418,396	△2,405,111
資 源 循 環 推 進 費	636,539,167	595,519,352	41,019,815

## 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

## 保健衛生総務費

・健康推進課・環境政策課職員人件費の増	32,735
・健康センターの管理運営事業会計年度任用職員報酬等の増	6,544
・健康センターの管理運営事業工事請負費の減	△33,667
・健康センターの管理運営事業返還金の増	11,546
・保健衛生促進・啓発事業負担金の減	△197,758
・新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業（皆増）	20,926

## 予防費

・予防接種事業修繕料等需用費の増	5,352
・予防接種事業委託料の増	2,740,460
・予防接種事業使用料及び賃借料（皆増）	32,723
・予防接種事業備品購入費の増	13,128
・予防接種事業補助金の減	△6,889
・がん検診事業健康診断等委託料の増	30,095

## 保健衛生指導費

・妊産婦健康診査等事業健康診断等委託料の増	10,933
・子育て世代包括支援センター事業報償費の減	△26,355

(単位：千円)

## 環境保全推進事業費

・環境美化推進事業駅前公衆喫煙所整備等工事請負費（皆減）…… △8,389

## 塵芥処理費

・東京たま広域資源循環組合等負担金の減…………… △69,604

## 資源循環推進費

・リサイクルセンター更新事業工事請負費の増…………… 41,522

## 第5款 労働費

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
37,654,000	40,887,000	△3,233,000	△7.9

## 目別増減

(単位：円)

目	3年度	2年度	増減額
労働諸費	31,560,000	31,560,000	0
地域人材確保総合支援費	6,094,000	—	6,094,000
就労支援費	—	3,317,000	△3,317,000
地域人材確保・育成支援費	—	6,010,000	△6,010,000

## 第6款 農業費

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
121,242,717	132,279,515	△11,036,798	△8.3

## 目 別 増 減

(単位：円)

目	3 年 度	2 年 度	増 減 額
農 業 委 員 会 費	12,955,302	13,848,177	△892,875
農 業 総 務 費	32,910,610	32,561,753	348,857
農 業 振 興 費	75,376,805	85,869,585	△10,492,780

## 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

## 農業振興費

・ 農地の創出事業補助金の増	5,281
・ 都市農業経営力強化事業補助金（皆増）	41,928
・ 都市農地保全支援プロジェクト事業補助金（皆減）	△16,994
・ 都市農業活性化支援事業補助金（皆減）	△46,237

## 第 7 款 商工費

(単位：円・%)

3 年 度 決 算 額	2 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
685,177,925	913,597,246	△228,419,321	△25.0

## 目 別 増 減

(単位：円)

目	3 年 度	2 年 度	増 減 額
商 工 総 務 費	45,282,165	51,778,838	△6,496,673
商 工 振 興 費	627,023,545	848,568,906	△221,545,361
消 費 者 対 策 費	12,872,215	13,249,502	△377,287

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

商工振興費

・ 観光まちづくり推進事業補助金の減	△9,833
・ 小平市中小企業等支援給付金事業委託料の減	△75,757
・ 小平市中小企業等支援給付金事業補助金の減	△132,245

第 8 款 土木費

(単位：円・%)

3 年 度 決 算 額	2 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
4,033,252,060	4,395,841,165	△362,589,105	△8.2

目 別 増 減

(単位：円)

目	3 年 度	2 年 度	増 減 額
土 木 総 務 費	462,084,059	446,579,411	15,504,648
交 通 安 全 対 策 費	363,181,208	428,603,819	△65,422,611
用 水 路 費	86,170,376	81,381,507	4,788,869
道 路 橋 り ょ う 総 務 費	159,163,250	155,872,783	3,290,467
道 路 維 持 費	345,581,877	303,835,788	41,746,089
道 路 新 設 改 良 費	174,096,749	271,292,705	△97,195,956
私 道 整 備 費	12,574,760	34,380,882	△21,806,122
都 市 計 画 総 務 費	710,115,182	964,618,402	△254,503,220
建 築 指 導 費	11,237,197	—	11,237,197

(単位：円)

目	3 年 度	2 年 度	増 減 額
公 園 緑 地 費	350,539,474	532,063,487	△181,524,013
公 共 下 水 道 費	913,997,000	1,043,348,000	△129,351,000
街 路 事 業 費	444,510,928	133,864,381	310,646,547

## 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

## 土木総務費

・道路課（土木管理費分）・交通対策課・施設整備課

職員人件費の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14,094

## 交通安全対策費

・交通安全対策事業需用費の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8,491

・交通安全対策事業工事請負費の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7,832

・自転車対策事業委託料の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10,008

・自転車対策事業工事請負費（皆減）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9,330

・自転車対策事業備品購入費（皆減）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41,393

## 用水路費

・用水路の整備及び維持管理事業委託料の増・・・・・・・・・・・・ 5,995

## 道路維持費

・道路維持事業需用費の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9,148

・道路維持事業委託料の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6,318

・道路維持事業工事請負費の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38,508

## 道路新設改良費

・道路新設改良事業委託料の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9,977

・道路新設改良事業工事請負費の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58,946

・道路新設改良事業補償金（皆減）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48,291

## 私道整備費

・私道補助事業工事請負費の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24,099

(単位：千円)

都市計画総務費

・水と緑と公園課・都市計画課・建築指導課等職員人件費の増	52,291
・耐震化促進事業補助金の増	92,662
・コミュニティバスの運行事業補助金の減	△18,445
・総合的な交通体系整備支援事業補助金の減	△8,168
・小川駅西口地区市街地再開発事業設計等委託料（皆減）	△13,255
・小川駅西口地区市街地再開発事業負担金及び補助金の減	△355,304
・建築基準行政準備事業（皆減）	△5,939

建築指導費

・建築基準行政事業（皆増）	11,237
---------------	--------

公園緑地費

・公園の維持管理事業需用費の減	△9,347
・公園整備事業委託料の減	△18,960
・緑の保護と緑化の推進事業委託料の増	24,878
・緑の保護と緑化の推進事業公有財産購入費（皆減）	△173,558

公共下水道費

・下水道事業会計繰出金の減	△129,351
---------------	----------

街路事業費

・都市計画道路3・4・19号線整備事業公有財産購入費の増	61,386
・都市計画道路3・4・19号線整備事業補償金の増	107,777
・第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業（皆増）	131,837

第9款 消防費

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,181,503,205	2,053,112,636	128,390,569	6.3



目 別 増 減

(単位：円)

目	3 年 度	2 年 度	増 減 額
常 備 消 防 費	2,069,598,000	1,959,408,000	110,190,000
非 常 備 消 防 費	84,078,504	61,619,435	22,459,069
消 防 施 設 費	27,803,601	31,965,081	△4,161,480
水 防 費	23,100	120,120	△97,020

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

常備消防費

・ 消防事務都委託費委託料の増…………… 110,190

非常備消防費

・ 消防団関係運営事業備品購入費の増…………… 19,673

第 10 款 教育費

(単位：円・%)

3 年 度 決 算 額	2 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
5,929,905,381	7,681,527,739	△1,751,622,358	△22.8

目 別 増 減

(単位：円)

目	3 年 度	2 年 度	増 減 額
教 育 委 員 会 費	339,225,448	320,096,585	19,128,863

(単位：円)

目	3 年 度	2 年 度	増 減 額
教 育 指 導 費	685,350,728	298,550,024	386,800,704
(小)学 校 管 理 費	1,017,747,524	1,782,867,437	△765,119,913
(小)教 育 振 興 費	286,731,160	322,740,959	△36,009,799
(小)学 校 保 健 体 育 費	89,570,913	108,401,957	△18,831,044
(中)学 校 管 理 費	374,646,116	1,795,801,499	△1,421,155,383
(中)教 育 振 興 費	236,162,215	174,671,671	61,490,544
(中)学 校 保 健 体 育 費	40,175,163	46,104,302	△5,929,139
社 会 教 育 総 務 費	93,840,622	92,948,680	891,942
社 会 教 育 振 興 費	657,729	571,053	86,676
青 少 年 対 策 費	54,781,353	43,109,956	11,671,397
文 化 財 保 護 費	19,943,605	12,321,743	7,621,862
公 民 館 費	364,743,440	377,264,534	△12,521,094
図 書 館 費	790,008,348	787,735,771	2,272,577
保 健 体 育 総 務 費	97,419,712	82,761,478	14,658,234
体 育 施 設 費	162,597,999	117,783,277	44,814,722
体 育 館 費	193,027,891	217,359,295	△24,331,404
学 校 給 食 費	1,083,275,415	1,100,437,518	△17,162,103

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

教育委員会費

・教育総務課・学務課学事保健担当・教育ICT担当・ 指導課職員人件費の増	14,410
---	--------

教育指導費

・教育ICT管理運営事業（皆増）	338,351
・特別支援教育推進事業会計年度任用職員報酬等（皆減）	△51,878
・特別支援教育推進事業会計年度任用職員職員手当等（皆減）	△5,989
・特別支援教育推進事業委託料の増	35,798
・スクール・サポート・スタッフ等配置事業会計年度任用職員 報酬等の増	5,756
・プログラミング教育推進事業（皆減）	△6,692
・学習補助員配置事業（皆増）	119,600
・ティーチング・アシスタント配置事業（皆減）	△54,054
・家庭学習通信環境整備支援事業（皆減）	△10,725

(小) 学校管理費

・小学校施設管理事業修繕料等需用費の増	5,939
・小学校施設管理事業設計等委託料の増	9,484
・小学校施設管理事業小平第三小学校大規模改造等 工事請負費の増	41,025
・小学校管理事業光熱水費等需用費の増	38,722
・小学校管理事業役務費の減	△11,911
・小学校施設維持管理事業委託料の減	△207,365
・小学校施設維持管理事業使用料及び賃借料の減	△107,098
・小学校施設維持管理事業GIGAスクール構想 備品購入費（皆減）	△487,192
・小学校の感染症対策・教育活動支援事業（皆増）	23,244
・小学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業（皆減）	△65,377

(小) 教育振興費

・小学校教育振興事業需用費の増	9,231
・小学校教育指導用図書・児童用副読本給与事業図書費等 需用費の減	△31,236
・小学校特別支援学級運営事業（皆減）	△42,009

(単位：千円)

(中) 学校管理費

・中学校施設管理事業修繕料等需用費の減	△7,118
・中学校施設管理事業委託料の減	△19,414
・中学校施設管理事業花小金井南中学校地域開放型体育館 新築工事等工事請負費の減	△922,256
・中学校管理事業光熱水費等需用費の増	7,615
・中学校施設維持管理事業委託料の減	△108,478
・中学校施設維持管理事業G I G Aスクール構想 校内ネットワーク使用料及び賃借料(皆減)	△145,179
・中学校施設維持管理事業G I G Aスクール構想 備品購入費(皆減)	△202,254
・中学校の感染症対策・教育活動支援事業(皆増)	10,624
・中学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業(皆減)	△29,100

(中) 教育振興費

・中学校教育振興事業需用費の増	5,654
・中学校教育振興事業備品購入費の減	△6,609
・中学校移動教室運営事業取消料補助金の増	35,637
・中学校教育指導用図書・生徒用副読本給与事業図書費等 需用費の増	20,226
・中学校特別支援学級運営事業(皆減)	△8,804

文化財保護費

・国指定史跡鈴木遺跡保存活用事業(皆増)	10,323
----------------------	--------

公民館費

・公民館職員人件費の減	△5,475
・公民館共通管理事業需用費の減	△6,083

図書館費

・図書館職員人件費の増	10,942
-------------	--------

保健体育総務費

・学校施設スポーツ開放事業委託料の増	5,143
・2020年オリンピック・パラリンピックの成功に向けた 支援事業委託料の増	9,335

(単位：千円)

体育施設費

・花小金井武道館維持管理事業委託料の減	△11,651
・花小金井武道館維持管理事業工事請負費（皆増）	58,015

体育館費

・市民総合体育館指定管理料等委託料の増	5,946
・市民総合体育館維持管理事業工事請負費（皆減）	△12,986
・市民総合体育館維持管理事業補助金（皆減）	△16,362

学校給食費

・小学校・学務課給食担当・学校給食センター職員人件費の減	△25,217
・小学校給食運営事業給食調理業務等委託料の増	28,892
・小学校給食運営事業需用費の減	△6,584
・小学校給食運営事業備品購入費の減	△43,625
・小学校給食運営事業食材補償等補償金（皆減）	△16,793
・中学校給食運営事業光熱水費等需用費の減	△31,244
・中学校給食運営事業委託費の減	△119,733
・中学校給食運営事業使用料及び賃借料の減	△5,712
・中学校給食運営事業食材補償等補償金の減	△17,195
・学校給食センター更新事業委託料の増	219,128

第11款 公債費

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,234,512,272	3,343,308,701	△108,796,429	△3.3

目別増減

(単位：円)

目	3年度	2年度	増減額
元 金	3,158,107,360	3,244,350,059	△86,242,699
利 子	76,404,912	98,958,642	△22,553,730

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

元金

・元金償還の減…………… △86,243

利子

・利子支払の減…………… △22,554

公 債 費 償 還 一 覧

(単位：円)

償 還 先	元 金	利 子	合 計
財務省財政融資資金	1,094,053,177	24,870,634	1,118,923,811
旧郵政公社資金	355,231,697	7,363,067	362,594,764
東京都区市町村振興基金	520,768,033	14,069,159	534,837,192
地方公共団体金融機構	625,872,925	19,679,954	645,552,879
銀 行	59,300,000	1,608,162	60,908,162
信 用 金 庫	26,175,000	78,596	26,253,596
保 険 会 社	0	0	0
東京都区市町村振興協会	429,848,528	3,879,998	433,728,526
全国市有物件災害共済会	0	0	0
東京都市町村職員共済組合	46,858,000	4,855,342	51,713,342
合 計	3,158,107,360	76,404,912	3,234,512,272

## 第12款 諸支出金

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

## 第13款 予備費

(単位：円・件)

区 分	3年度	2年度	対前年度増減
予備費支出額	60,013,000	43,398,000	16,615,000
件 数	105	75	30

### 予備費充当性質別分類

(単位：円・件)

区 分	人件費	物件費	維持補修費	補助費等	普通建設費
充 当 額	22,783,000	21,878,000	6,364,000	8,988,000	0
件 数	67	23	7	8	0

予備費充当の主なものは、庁舎管理事業備品購入費、市民文化会館管理運営事業還付金、緑の保護と緑化の推進事業剪定等委託料である。